

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会(第21回)  
北海道ブロック行動計画の更新事項

# 行動計画の策定・改定の経緯

平成29年3月 大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第1版)

令和4年度 大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)(案)

## 主な改定事項

- ・対象とする災害シナリオの設定(地震、水害)
  - ・災害廃棄物処理の流れ(タイムライン例)
  - ・エリア分科会
- その他最新のマニュアル、ブロック協議会での検討事項、市町村の処理計画支援で得られた意見等を反映

令和5年度 大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)

## 主な改定事項

- ・新しい推計式による災害廃棄物発生量の見直し
- ・廃棄物処理施設の処理可能量の一部見直し
- ・し尿推計量と処理能力の比較の新規追加

令和6年度 大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)修正

## 一部修正(資料編)

- ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震における災害廃棄物発生量を更新  
(北海道提供の津波浸水想定区域図に基づく)
- ・日本海溝沿いの巨大地震、千島海溝沿いの巨大地震に分けた災害廃棄物発生量及び仮置場必要面積、処理可能量との比較結果を追加

# 令和7年度の行動計画の更新事項(案)

能登半島地震等の近年の災害対応の知見を踏まえ更新を行った。

段落番号	見出し	改定の概要
3-2	対象とする災害シナリオの設定	能登半島で発生した複合災害を踏まえ、豪雪等の可能性も含めた複合災害の発生の可能性について追記。
3-3	対象とする災害時に発生する災害廃棄物	能登半島地震で大量の家屋が損壊し、公費解体・撤去の対応が生じた事例、「公費解体・撤去マニュアル」が策定され事務処理の円滑化が図られたことなど踏まえ、家屋の損壊、公費解体の想定について追記。
4-8	焼却施設等の活用の検討(可燃物の処理)	自市町村内の施設、及びその搬入経路が被災して使用不可になる場合も想定して連携等を検討すべき点のほか、仮設焼却炉の活用事例に関するコラムを追記。
4-11	生活ごみ等	体制を確保すべき関係者について補足を追記。 (行政だけでなく、民間事業者との協力体制が重要)
4-14	災害廃棄物の運搬ルート・運搬手段等の確保の検討	離島における運搬の方針について追記

※更新(案)詳細は資料4別添をご参照ください。